

## 地方警察官の抜本的な増員を求める意見書

かつて世界一安全な国と言われていた我が国において、昨今の治安状況の悪化ぶりには目を覆うばかりである。2002年の一般刑法犯の発生件数は、全国で約285万件に達し、ここ7年間で約100万件も増加した。その一方で検挙率は、かつての半分以下の水準である20.8%にまで落ち込んでいる。

悪化する治安情勢は、住民の安全を脅かすばかりか、モラルの低下などを通じ、公正・公平な市民社会に暗い影を落としている。言うまでもなくその原因のひとつには、増加する犯罪に対応できない警察の姿がある。悪化する治安対策として、パトロールの充実や空き交番の解消、外国人犯罪対策や市民窓口の拡充などが求められているが、これらの対策を行おうにも、警察官の人員不足が最大のネックとなっていることから、マンパワーの拡充は危急の課題であるといえる。

政府は2002年より、3年間で1万人の「地方警察官の増員計画」を進行中であるが、上記の対策のためにはさらに3万人以上の増員が不可欠である。

よって、本市議会は、政府に対し、現行計画をさらに延長・拡充することを強く求めるものである。

上記、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

平成15年12月19日

三鷹市議会議長 榛 澤 茂 量